



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報

2012年11月30日



AJEL

No.109

1. 理事会報告
2. 第34回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ
3. 研究部会開催案内
4. 寄稿：「第54回国際アメリカニスト学会参加報告」
5. 寄稿：「アジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会 (CELAO) 2012年マニラ大会の開催」
6. 寄稿：「地域研究コンソーシアム(JCAS) 2012年度年次集会参加報告」
7. 新刊書紹介
8. 地域研究部会旅費助成制度について
9. 国際交流－CELAO、2014年大会の京都開催決定のお知らせ
10. 事務局から

- ・第108号を7月31日に刊行した。第109号は11月末の刊行に向けて準備中である。
- (2) 地域研究部会 (大串・松久各理事)
 - ・東日本、中部日本、西日本の各研究部会の日時、場所が決定した (詳細は本号に掲載)。東日本研究部会では、活性化のために討論者を配することを検討中である。また、春の研究部会を4月6日に設定した。
- (3) 会計 (畑理事)
 - ・担当理事交代に伴い、新たに銀行口座を開設した。
- (4) HP・学会ニュース (後藤理事)
 - ・会員向け広報内容の可否については担当理事の判断によること、判断基準は「原則非営利目的であること。入場料が課されるなどの営利であっても、会員が積極的に関与し、学術・文化交流に寄与する場合は掲載を可とする場合もある。」ことが確認された。
- (5) 事務局 (受田理事)
 - ・シニア会員制度への3名の申請があった。

1. 理事会報告

日 時：2012年9月30日 (日)
 午前10時半～14時半
 場 所：上智大学四谷キャンパス2号館8階2-815-b会議室
 出席者：幡谷 (理事長)、受田、出岡、大串、後藤、鈴木、畑、松久、柳原 (書記)
 欠席者：新木、牛田、田中

<報告事項>

- (1) 会報(新木理事報告内容を理事長が代読)

<審議事項>

- (1) 第34回定期大会について：
 - ・第34回大会は獨協大学で2013年6月1日、2日に開催される。浦部浩之 (委員長)；鈴木茂 (理事会代表)；佐藤勘治；今井圭子；エジソン・ウラノ；倉田量介；篠崎英樹；中井博康；矢澤達宏各会員を実行委員会メンバーとして承認した。理事会の協力体制について議論し、開催校の負担に考慮し、必要に応じて招聘者の決定、シンポジウム企画などを中心に、協

力していくこととした。また、『年報』への論文投稿を活性化するためにも、発表者（分科会、パネルとも）への事前のペーパー提出依頼と、討論者の設定という試みの継続が確認され、この過程にも理事会が協力することを確認した。次回の大会報告募集においては、ペーパー提出を原則とする旨を明記すること、ペーパー締め切りは5月13日、分量の一応の目安は『年報』研究ノート程度（和文：16,000字、欧文8,000語）とするが、ペーパーをこの字数に合わせなければならないということではない。提出窓口は大会担当鈴木理事とHP担当後藤理事とすることとし、実行委員会に提案することとした。

(2) 地域研究部会の活性化と支援制度の適用について：

- ・同制度に関する前理事会の申請書案を検討した。常勤職を持たない会員で地域研究部会に出席するために往復5,000円以上の交通費を必要とする者に対し、一律5,000円を支援するための申請書の書式を決定し、これを学会HPからダウンロード可能な状態にすることとした。【申請書の修正箇所は理事会終了後にメール審議の上10月3日に確定した。】

(3) 会報（11月号）記事の検討とHP掲載に関する作業行程の変更：

- ・新木理事から提案のあった会報第109号（11月号）の目次について検討した。なお、「地域研究コンソーシアム」年次大会には鈴木担当理事が出席を検討し、出席した場合、報告を寄稿する。鈴木理事の旅費は学会が負担する。次号より、会報のHP掲載のために版下PDFファイルを印刷所から提供してもらう。

(4) 会計：備品、ソフトの購入について：
アルバイトの時給について

- ・パソコンについては、新規に購入する前に、保証の範囲内で修理を依頼すること。

備品の購入は理事会に諮る。比較的少額のものでも備品とする。ソフトはユーザー認証の問題から、消耗品と見なす。アルバイトの時給は原則として院生1,200円、学部生900円とする。

(5) 事務局：入退会の承認；シニア会員制度；会員からの申し出への対応

- ・入退会者（入会5名、退会7名）が承認された。除名者（11名）については、「会則11条に基づく退会」として周知することとした。新規会員については入会手続き時にメールによる会員へのお知らせを希望するか否かを問う欄を作ること、現会員については改めて会報などで意思を確認することとした。シニア会員制度の周知をはかり、HP上の「会員の種別」にも手続きを明記することとした。なお、申し出には事務局が応じる。『年報』バックナンバーは各10部取り置きとし、ほかは事務局の判断で処分する。

(6) 若手研究者助成制度の運用方針について

- ・予算枠（今年度30万円。ひとり10万円以下）を超える場合、選考の必要が生じるため、不公平にならぬよう、年度一括募集とすることが望ましいとされた。この点については、今後の応募者数の増加状況をみながら、継続審議に付すこととした。当面は、本助成制度の活用を促す宣伝文を年に一度は会報に掲載し、周知徹底に努める。

(7) CELAO次期大会（2014年秋、日本）
ならびに日本FIEALC／CELAO委員会について

- ・2003年のFIEALC日本大会開催中にCELAOならびに日本FIEALC／CELAO委員会が開設され、後者には委員長山田睦男（元理事長）、委員に松下洋、今井圭子両会員が就任した。主な任務はFIEALC日本大会の残務整理と、以後の

FIEALC、CELAO 大会に向けての対外連絡などであった。今後の同組織との連携については現委員の方針が定まったのち、当理事会の対応を決めることが確認された。

(8) 学会名簿作成について

・名簿作成のためのアンケートは来年3月をめどに実施する。アンケート発送などにかかる費用は今期予算の予備費から充当する。名簿の作成自体は次年度とし、予算も計上する。

(9) HP の多言語化 :

・学会情報など、いわばストック情報を英語、スペイン語、ポルトガル語でも掲載すること、『年報』目次は既に欧文タイトルと邦題を掲載していること、大会プログラムも、和文・欧文2タイトル併記とすること(第34回大会から、発表者に2タイトルの提示を求める)、以上の三点をもってHPの多言語化の要請に応える。それ以上の「多言語化」については前理事会にも確認しつつ今後対応を検討する。

(10) 『年報』関連 :

・『年報』各論文の過去の執筆者のうちHP転載を許可する者を募ること。第34号以後の各号では、論文をHPに掲載することを執筆要項に明記することによって、HP転載許可を得ること。著作権についても、i) 当学会に所属すること、ii) 転載にあたっては学会の許可を得ること、を論文募集の告知文に明記することとした。また、今後『年報』投稿時にこれまで提出を求められていた紙媒体は不要とし、ワード文書とPDFファイルで提出、手書きの者は手書きの原稿を送付とすることにした。これについては第34号の執筆要項より反映させる。なお、今号への海外在住の投稿予定者から、郵送が難しいとの相談があったが、柔軟に対処することとしつつも、今回は規定通り印刷した論文の送付を依頼することとした。

(11) 次回理事会(2月)予定:2月12日から23日を目安として日程を調整する。

以上 (文責 幡谷)

2. 第34回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ

第34回定期大会は、2013年6月1日(土)および2日(日)の2日間、獨協大学(埼玉県草加市/東武スカイツリーライン「松原団地」駅より徒歩5分)において開催されます。報告をご希望の方は、2013年1月6日(日)までに、必要事項を下記の連絡先までお知らせください。

I . 個別の研究報告の申し込みの場合

(1) 氏名、(2) 所属、(3) 報告の標題、(4) 使用器材、(5) 報告の概要、(6) 連絡先(メールアドレスおよび住所)

II . パネルの申し込みの場合

(1) 代表者および各報告者の氏名、(2) 代表者および各報告者の所属、(3) パネルの標題、および各報告の標題、(4) 使用器材、(5) パネルの概要、(6) 連絡先(メールアドレスおよび住所。代表者のみで可)

(注記) 報告やパネルの概要は簡略なもので結構ですが、分科会の編成や時間帯の配分など、プログラム作成上の重要な判断材料となりますので必ず記してください。なお、上記(1)～(6)に加え、希望するディスカッサントがありましたらそれもお書き添え下さい(ディスカッサントについては下記参照)。

【連絡先】

〒340-0042 草加市学園町1-1
獨協大学国際教養学部
浦部浩之研究室気付
日本ラテンアメリカ学会
第34回定期大会実行委員会
urabe@dokkyo.ac.jp

(電子メールは件名を「定期大会報告希望(氏名)」としてください。郵便の場合は封筒に「定期大会報告希望」と朱書きしてください)

大会までのスケジュールをあらかじめお知らせします。報告受付後、レジュメ集に掲載するレジュメを2013年4月15日(月)必着で実行委員会までお送り頂きます。書式等、詳細は追ってご連絡します。

また、本年9月30日の理事会審議にて、(1)定期大会の分科会およびパネルでは、原則として報告者には事前にペーパーの提出を求めること、(2)各報告にはディスカッサントをおくこととし、報告者とパネル提案者がディスカッサントを選定すること(候補者を選定しない場合は実行委員会で選定)、(3)学会ホームページの欧文化に対応するため、報告には欧文タイトルを付すことが決定されましたので、次期大会ではこの内容に合わせて運営いたします。

(1) ペーパーは2013年5月13日(月)までに、後藤 HP 担当理事 (chema@waseda.jp) と鈴木大会担当理事 (shigeru.suzuki@tufs.ac.jp) 宛に、電子メールでお送りください(獨協大学の実行委員会ではありませんのでご注意ください)。ペーパーの分量の一応の目安は和文:16,000字、欧文8,000語とされていますが、必ずしもこの字数に合わせなければならないということではありません。なお、ご提出頂いたペーパーは、今年の定期大会と同様に、第34回定期大会開催日をはさむ前後2週間程度、学会HPに会員限定のパスワードを設定した上でアップし、会員のみダウンロード可能な状態にする予定です。

(2) ディスカッサントに関しては、報告申し込み(1月6日締め切り)の時点でご希望をお書き添え下さい(必ずご希望に添えるとは限らないのでご承知おきください)。

(3) 欧文タイトルに関しては、レジュメ集の原稿を送付(4月15日締め切り)する

際にお知らせください。

大会の詳細は、逐次、学会のホームページや学会ニュース(メール配信)でお知らせします。託児に関しても、追ってご案内する予定です。

多数の会員の皆さまの報告へのご応募、ならびに大会へのご参加をお待ちしております。

3. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。皆様、ふるってご参加ください。なお、東日本部会については、春の研究会案内も掲載します。

《東日本部会》

日 時：2012年12月22日(土)

13:30～18:30

(延長の可能性もあります)

会 場：東京大学本郷キャンパス

法学部3号館2階224号室

当日は法学部4号館の本郷通り側(西側)出入口からお入りください。入り口に係の者が待機しています。係の者が見当たらないときは担当理事の携帯電話(下掲)にご連絡ください。

発表者・発表題目：

1. 金澤直也(早稲田大学非常勤講師)
「先住民の『母なる大地』と黒人の『先祖の土地』—ホンジュラスの事例」
討論者：川上 英(東京大学)
2. 渡邊利夫(前在ボリビア特命全権大使)、
岡田勇(前在ボリビア大使館専門調査員)
「ボリビア現地報告—エボ・モラレス大統領が進める改革」
3. 清水麻友美(東京大学大学院博士課程)
「3重のジレンマの中で—サンパウロ州における軍警察をめぐる認識枠組み」
討論者：大串和雄(東京大学)
4. 山越英嗣(早稲田大学大学院博士課程)

「メキシコ、オアハカ州の社会紛争におけるストリートアートを用いた民衆の抵抗」
討論者：新津厚子（東京大学大学院博士課程）

5. 大津若果（早稲田大学大学院博士課程）

「メキシコ近代建築運動について」

討論者：新津厚子（同上）

上記の発表者・発表題目および発表順は、
会報原稿出稿時点で予定されているものです。
正式のプログラムはホームページおよびメール
で配信される学会ニュースをご覧ください。

春の東日本部会は、2013年4月6日（土）
の午後に東京大学駒場キャンパスで開催す
る予定です。現在、こちらの報告者も募集し
ています。報告を希望される方は、(1) 氏
名、(2) 所属、(3) 論題、(4) 400字程度
の発表概要、(5) 使用機材を明記の上、2013
年2月20日（水）までに担当理事までお申
し込みください。

担当理事：大串和雄（東京大学）

ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp

090-8585-4782

《中部日本部会》

日 時：2012年12月15日（土）

13：30～17：00

会 場：中部大学名古屋キャンパス

名古屋市中区千代田5-14-22

JR中央本線「鶴舞」駅名大病院口

（北口）下車すぐ地下鉄「鶴舞」駅

下車北へ約100m

発表者・発表題目：

1. ゴンザレス アレハンドラ（名古屋大学
大学院国際開発研究科）

「Export Processing Zones within
Regional Trade Agreements and their
Compliance with WTO Agreements and
other rules of International Law: Future
Implications for the EPZ's in the DR-
CAFTA」(英語)

2. 望月博文（名古屋大学大学院博士課程後期）

「メキシコの麻薬組織とPAN政権の対麻
薬政策—フォックス政権とカルデロン政
権の12年」

3. その他

すべての報告者と題目が確定次第、学会
ニュースおよびホームページでご案内い
たします。

連絡先：田中 高（中部大学）

takasi.chubu@gmail.com

《西日本部会》

日 時：2012年12月8日（土）

14：00～17：00

会 場：同志社大学今出川キャンパス

ハリス理化学館会議室（2F）

[http://www.doshisha.ac.jp/
access/ima_campus.html](http://www.doshisha.ac.jp/access/ima_campus.html)

発表者・発表題目：

1. 八十田糸音（大阪大学大学院人間科学研究科）

「*Libellus de medicinalibus indorum herbis*
（クルス・バディアーノ写本）に混在する
ヨーロッパと先住民の医療について」

2. 中村多文子（京都外国語大学他非常勤講師）

「アルフォンシーナ・ストルニイ『デスマ
スクとクローバー』（1938）におけるラプ
ラタ川とブエノスアイレスについて」

3. 田沼幸子（大阪大学）

「映像作品『Cuba Sentimental、旅の記
録』について」（監督：田沼幸子、助監
督：レオニード・ロペス、60分）

連絡先：松久玲子（同志社大学）

rmatsuhi@mail.doshisha.ac.jp

4. 寄稿：「第54回国際アメリカ ニスト学会参加報告」

八木百合子（国立民族学博物館・外来研究員）

本年7月15日から20日にかけて、国
際アメリカニスト学会（ICA：Congreso
Internacional de Americanistas）の第54

回大会がオーストリアのウィーン大学にて開催された。今回も450件以上のシンポジウムが組織され、四千人あまりが発表登録する大規模な研究集会となった。大会の総合テーマには「アメリカスにおける対話の構築」が掲げられていたが、個々のシンポジウムのテーマは非常に多岐にわたるものであった。シンポジウムのテーマ領域（考古学／カルチュラル・スタディーズ／経済／教育／ジェンダー研究／歴史／人権／言語・文学・メディア／哲学／自然人類学／政治・国家形成／ポスト・コロニアル研究／宗教／文化人類学／環境・資源政策）のバランスを見る限りでは、歴史研究が最も多く（90件）、文化人類学（74件）、カルチュラル・スタディーズ（61件）の3つで全体の半数近くが占められていた。また、今大会には、日本人研究者も多数参加し、当学会からは考古学と歴史学の分野において3名（染田秀藤会員、關雄二会員、齋藤晃会員：シンポジウムタイトル「スペイン領南米における集住政策と先住民社会へのその効果」）がコーディネーターとして海外の研究者と共同で、それぞれのシンポジウムを組織した。

会期中は連日午前・午後（8：00～13：30、17：30～19：30）の2部立てでプログラムが生まれ、各テーマ領域毎に5つの建物に別れて発表が行われた。会場となった建物間の行き来が容易でないことに加え、複数のシンポジウムが同時並行して行われ、実際に聴講できるシンポジウムが非常に限られてしまったため、ここでは、各分野でコーディネーターを務められた二人の会員にご協力いただき、シンポジウムの概要について報告させていただきたい。

[歴史学]

歴史学では、染田秀藤（関西外国語大学）がペルー・カトリック大学のリリアナ・レガ

ラド教授と共同で「植民地時代のクロニカ：比較史のための史料」（28名の報告希望者があり、大会組織委員会の指示により厳選した結果、12名が発表）と題するシンポジウムを組織した。趣旨は、先住民インディオを歴史的主体として先コロンブス期およびスペイン支配期のアメリカの歴史を再構築するうえで、クロニカが果たす役割を学際的に論じ合うことと、アジア、アフリカなど、過去に植民化された経験のある地域に関する同様の文献資料との比較・照合を通じて、「声を消された」人びとの歴史復権への道を模索する共同研究の可能性や必要性に関して議論を交わすことであった。しかし、残念ながら、後者の趣旨に沿った報告は少なく、クロニカ論や個別のクロニカの解釈をめぐる報告が大半を占めた。しかし、従来のヨーロッパ中心主義とは対極的な視座（いわゆる「敗者の視点」）からクロニカを分析する方法、すなわち1970年代に学界を席卷した反植民主義的なクロニカ解釈や1990年代以降ラテンアメリカでも広がりを見せはじめたサバルタン研究の立場からのクロニカ解釈に対して問題が提起されたことや、ヘロニモ・デ・ビバルやカベサ・デ・バカなどのクロニカを個別に取り上げた報告において、歴史的な事象を自然環境の変化や地理的条件に関連づけて読み解く必要性が強調されたのはクロニカ研究の新しい方向性を示していたと言えよう。（染田）

[考古学]

考古学分野においては、交易、金属器製作、文化遺産の保存と活用といった恒例のテーマの他、先端分野である物質性（マテリアリティ）についてチリ、アルゼンチンの研究者がシンポジウムを組織していた点が注目された。

日本人としては、關雄二（国立民族学博物館）がリチャード・バーガー（イェール大

学)とともに「アンデス形成期における社会の複雑化」と題するシンポジウムを主宰した。国家的組織が登場する以前を対象に、階層などの社会的差異化の出現過程を比較することが目的であった。日本人研究者が50年以上にわたって精力を注ぎ込んできた時代でもあり、発表者のうち日本人が6名を占め、これにペルー3名、アメリカ人2名、スペイン人2名が加わった。討論時間も十分にとれ、祭祀センターの調査からこの種のテーマに迫ることへの可能性と限界性、また形成期後期(前800年頃)において社会的差異化が地域横断的に出現した要因などについて活発な議論が展開された。(關)

[文化人類学]

文化人類学では、移民などのトランスナショナルな人の移動をテーマにしたシンポジウムが目立つ一方で、シャーマニズムのような古典的なテーマも依然関心が高く、シャーマンたちのネットワークの広がりや国際的な知識の流通など現代のシャーマンの活動についての調査報告を集めた興味深いシンポジウムがあった。

また、日本人のなかでは八木がスペインのマドリード・コンプルテンセ大学の人類学者等が主宰する「アンデスの祭礼：伝統、復活、多様性」と題するシンポジウムにおいて発表を行った。本シンポジウムは、アンデス地域における祭礼の歴史的な関係性や地域間の関連性について比較検討することを目的としており、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア、チリなどをフィールドとする人類学者と歴史学者13名の研究発表が行われた。また祭礼をめぐる近年の動向として、発表者の多くが注目したが、各国の都市周縁部やアメリカ、ヨーロッパなどにおいて同地域からの移住者たちによって展開される祭礼であり、その活性化の原動力となる組織やネットワーク、また

出身地との関係についても議論が及んだ。
(八木)

最後に、アメリカニスト学会の場合、発表登録が半年から1年近く前に行われるため、大会直前でキャンセルした発表者も少なくないが、各々のシンポジウムは、過去の大会や事前に他所で研究発表等を行うなど、回を重ねて議論をしてきたものも多く、比較的よく準備されているという印象を受けた。なお、次期大会は、再び新大陸へと場所を移し、2015年にエル・サルバドル共和国のサン・サルバドル市で開催され、フランスコ・ガビディア大学が会場となる。また今回の大会の参加に際しては、ラテンアメリカ学会若手支援制度の助成をいただいた。ここに記して心より厚く御礼申し上げます。

5. 寄稿：「アジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会 (CELAO) 2012年マニラ大会の開催」

村上勇介 (京都大学)

去る10月9日～11日、フィリピンのマニラ(アジア太平洋大学)で、アジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会(Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y de Oceanía - CELAO)の第5回研究大会が開催された。フィリピン・ラテンアメリカ研究コンソーシアム(Philippine Academic Consortium for Latin American Studies - PACLAS、2002年設立)との共催で、その第3回大会を兼ねていた。

「太平洋をはさんだ交流の強化」をメインテーマに、3つの講演と15のセッションで研究発表が行われた。研究発表は、地域統合、アジアとラテンアメリカの関係、福祉、教育、民主主義、言語など、多彩なテーマに及んだが、フィリピンでのラテンアメリ

カ研究の動向を反映し、ガレオン貿易や独立などスペイン植民地期に関連した発表が目立った。特別セッションとして、マニラに建設予定のガレオン博物館計画の説明などのほか、CELAO創設者の故山田睦男会員の追悼も行われた。

日本からは、加賀美充洋元会員、杉山知子会員、それに筆者の3名が参加し、研究発表を行った。渋滞事情を含めどことなくラテンアメリカを思わせるマニラで行われた今回の大会は、突然の出席取りやめや辞退などで講演者が代わったり、セッションが直前に統合されるなどの事態が発生したものの、全体としては、熱帯のゆったりとした雰囲気のなかで、円滑に運営されていた。

6. 寄稿：「地域研究コンソーシアム (JCAS) 2012 年度年次集会参加報告」

幡谷則子 (上智大学)

JCAS 年次集会が 2012 年 11 月 2 日 (金) ~ 3 日 (土) に北海道大学スラブ研究センターにて開催され、のべ 70 名ほどの参加があった。2 日は運営委員会、理事会のあと、運営委員会主催の研究会が開催され、展示物を含む著作権問題と、原発問題を抱えるフクシマの地域復興における地域研究者の役割という二つのテーマにおける報告と議論が行われた。

3 日は午前の部が総会で、2012 年度の活動報告があった。(1) 地域研究の設計、(2) 共同研究の推進、(3) 学界との連携、(4) 社会への還元、(5) 活動内容の発信という 5 つの柱のもとに、情報資源部会、地域研究方法論部会、次世代支援部会、社会連携部会など、多岐にわたる部会運営によって活発な活動が展開されたことが報告された。このほか、公募によって採択された 5 件の次世代ワークショップの概要報告があっ

た。残念ながら JCAS におけるラテンアメリカ地域研究者のプレゼンスは次世代ワークショップや研究・出版企画ともに低調であったが、今年度新たにラテン・アメリカ政経学会と Forum Iberia & América Latina (FIAL) の二団体が加盟したので、今後は JCAS が提供する研究交流企画や連携プロジェクトを通じて、ラテンアメリカ地域および地域を越えた組織間での研究交流や共同研究の可能性を検討すべきと考える。なお、年 2 回刊行の JCAS 機関誌『地域研究』の特集企画の成立が厳しくなっており、積極的な応募が呼びかけられた。詳しくはウェブサイト (<http://www.jcas.jp>) を参照されたい。

続いて JCAS 賞 (研究作品賞、登竜賞、社会連携賞) の授賞式が行われた。いずれの受賞内容も既存の地域研究の枠組みへの挑戦があり、優れたものであったが、JCAS 登竜賞に水谷裕佳会員の著作『先住民パスクア・ヤキの米国編入——越境と認定』(北海道大学出版会、2012 年) が選ばれたことに祝意を表したい。

同日午後是一般公開シンポ「地域研究と自然科学の協働—広域アジアの地域研究を例に—」が開催され、(1) ロシアの森林火災、(2) インドネシアの泥炭、(3) 北アフリカ (スーダン) における砂漠化の防止、(4) 鳥インフルエンザの問題について、それぞれ自然科学の立場と地域研究の立場から、2 人ずつの報告がなされた。4 課題とも極めて実践的な問題の解明と解決を文理融合のアプローチによってめざした事例であった。環境問題や生態系破壊などの課題への取り組みには、地域研究者が合わせ持つ現場の知識と生活者の目線が必須であることは自然科学の立場においても理解され、協働が始まっているが、その逆を実現することは難しいことを改めて認識した。

7. 新刊書紹介

堀坂浩太郎『ブラジル—跳躍の軌跡』
岩波新書、2012年8月刊、230頁（紹介者：受田宏之 東京外国語大学）

ラテンアメリカ最大の国で、BRICs 諸国の中で今日最も好意的に語られているだろうにもかかわらず、私たち地域研究者は、ブラジルを懐疑的な目で眺め、教え諭す教師のごとく語る傾向にあった。威勢のいいニュースを聞いても、「資源の罨」に陥っているとして、暴力や汚職、政治不信のため民主的な制度が根付かない事例として、あるいは世界で最も不平等な社会の1つとして等、負の構造から同国を捉えることに慣れてきた。カルドーゾ（1995～2002年）、ルーラ（2003～10年）、ルセフ（2011年～）と続く左派政権についても、それをポピュリズムとは一線を画し現実的な路線を歩んでいるとして称えるにせよ、逆に新自由主義に迎合しているとして批判するにせよ、そこで何が起きているのか実態を虚心に評価しようとする姿勢は乏しかった。

本書の目的は、従来のブラジル観を改めることにある。地域研究者として初期条件を考慮しつつも、ブラジルは民政移管以降に質的な変容を遂げたのであり、日本もそこから学ぶことができるのだという熱い思いが伝わってくる。

前半では、国民の団結を伴った民政移管の重要性が強調されている。まず軍政の性質、その経済政策の限界、文民政権への移行過程が丁寧に描かれる。続いて、民主化以降に登場した6つの政権について、不安定で短命だった前半の3政権と、後半の左派政権の実績とが対比される。後者の下で、1998年の信用不安など危機に見舞われることもあったものの、経済は良好なパフォーマンスを見せ、国際的なプレゼンスも高まっていった。

後半では、こうした躍進は、変化の制度化、それも新自由主義の長所を取り入れつつも「社会開発主義」と呼び得る独自性を備えた制度化に支えられていることが示される。官民パートナーシップ法、アフーマティブ・アクション、激増するNGO、ボルサ・ファミリアをはじめとする積極的な貧困対策、参加型予算などの直接民主主義の導入、さらに教育改革に「全方位」外交の深化といった政治の、社会の広範な変容からは、閉塞感に覆われた日本も参考にすべき点が多いだろう。経済運営においても、モノ・カルチャーではなく加工業の発展を含むマルチ・カルチャーな資源大国化を目指しており、市場戦略でも輸出と拡大する国内市場の両面を睨んでいるという。

以上、民主化を経てブラジルは変わったのであり、変わらねばならないのは、古いブラジル観に引きずられ、かつ日系人という貴重な存在を両国の発展のために活用できずにいる私たち日本の側である、というのが著者の揺るがぬメッセージである。網羅的でありながらも論点をおさえ、きめの細かい論述と合わさって、本書の主張には説得力がある。啓蒙書という性格を有するものの、クビシェッキ大統領の時代にブラジルで少年期を過ごし、以後も新聞記者として、地域研究者として、ブラジルに愛情を持って接し続けてきた著者にしか書けない作品である。

最後に、評者のフィールドであるメキシコを念頭におきつつ、雑感を述べてみたい。麻薬戦争を除けば格別悲観するようなニュースはないものの、現代メキシコの変容を本書のごとく明るく肯定的に語るこ

は難しい。なぜそうなのか、いくつか要因を挙げてみたい。まず、メキシコはラテンアメリカの大国といっても、人口（国内市場の大きさを決める）と天然資源の多様性（外貨収入と資源加工業の豊富な機会をもたらす）においてブラジルに劣る。また、国境を接することからメキシコでは、政策の指針でも、投資や貿易、出稼ぎ等の経済的依存度においても、米国の影響が際立って大きい。

だが、本書から受けた印象はむしろ、ブラジルでは、左派が政権与党としてあるいは社会運動の主体として、社会の発展と成熟に重要な役割を果たしてきたと考えられ

ることにある。メキシコや日本の場合、左派は、グローバリゼーションとどう向き合うか、選挙での議席獲得をどこまで重視するか、さらにはインフォーマルな裁量と制度化のバランスをどう取るかといった問いと格闘する中で、非左派勢力に飲み込まれてしまったり、そうでなければ影響力の喪失と引き換えに独自性を固守する、といった袋小路に陥っているようにみえる。あるいは、実際のところ、左派の違いは紙一重であり、本質的な要因ではないのだろうか。現代ブラジルはかくのごとく、他国をフィールドとする者にも大いに刺激を与えてくれる。

フェルナンド・エンリケ・カルドージ&エンソ・ファレット『ラテンアメリカにおける従属と発展—グローバリゼーションの歴史社会学』（鈴木 茂・受田宏之・宮地隆廣訳）東京外国語大学出版会、2012年4月刊、348頁（紹介者：芹田浩司 立正大学）

フェルナンド・エンリケ・カルドージ氏とエンソ・ファレット氏による古典的名著、*Dependencia y desarrollo en América Latina: ensayo de interpretación sociológica*（スペイン語版）が1969年に出版されてから、40年以上経過した本年、ようやく本書の邦訳版が東京外国語大学出版会から上梓された。初版が刊行された1969年以降、ポルトガル語や英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ルーマニア語、中国語、ロシア語など、多数の外国語に翻訳されてきた中で、本書の日本語版がこれまで発刊されなかったことは実に意外ともいえるが、ともあれ、この名著が日本語に翻訳され、出版されたことは大変喜ばしいことである。

本書は、学説史の流れからいえば、所謂、「従属論」の系譜の中に位置付けられてきた古典的名著のひとつであり、発展途上国、とりわけラテンアメリカ地域の政治学や経済学をはじめとする社会科学を専攻する者

にとっては必読の書であるといえよう。筆者も、本格的に研究者を志して間もない大学院修士課程の学生時代に、本書の英語版を手に取り、その難解な文章と格闘したことを今でも記憶している。

上述のように、本書は「従属論」の系譜の中に位置付けられてきたが、一口に従属論といっても、その分析視角や分析枠組み、主要な分析対象、政策的含意などは多種多様であり、その意味で、同じ「従属論」で一括りにされてきたことは、今から振り返ってみると、後述するように、その後の「従属論」の辿った道を考える場合、重大な過ちであったかも知れない。

「従属論」の中で最も有名で代表的な見方はフランク（A・G フランク）流の議論であろう。マルクス経済学の影響を受けた従属学派の中で、この代表的な議論は、資本や技術等の面での先進工業国への一方的な対外依存（従属）関係に特徴付けられる

世界資本主義の構造に、発展途上国が組み込まれている限り、途上国における真の経済発展はあり得ない、と説く。従って、途上国にとっては、世界の資本主義体制と決別し、社会主義革命を実現すべし、といった政策的含意が導かれることになる。即ち、この代表的な議論は一言でいえば、「経済（構造）決定論」的な見方に立っているのであるが、本書のスタンスは、これとは大きく異なるものである。

本書は、ラテンアメリカ諸国にとって、植民地時代以来、深い関連を有してきた先進国経済（本書の表現では、ヘゲモニックな中心経済）への従属関係やそれがもたらす構造的要因（構造的制約）を十分に考慮に入れながらも、こうした構造に影響を及ぼしうる国内の（様々な）社会集団・階級の利害や行動、そして、これら集団間の対立や同盟関係等に表れる国内の政治的・社会的プロセスに、分析の主眼を置く。つまり、社会集団の利害や行動は、上記のような構造的制約を受けつつも、これら集団による政治的プロセスやその帰結についてはオープンな部分も存在するため、こうしたプロセスを具体的且つ歴史的に分析しなければならないのである。本書が「構造的・歴史的パースペクティブ」（本書の恒川恵市氏による解説：p.326）の立場に立つといわれる理由はまさにこうした点にあると考えられる。

このように一言で「従属論」と呼ばれてきた諸議論の中には、その考え方や立場において大きな差異があったのであるが、こうした点は十分に顧みられることもなく、1980年代以降、東アジア地域の目覚ましい経済発展等の事実を背景に、所謂「従属論」は急速に影響力を低下させていった。これに代わって、市場メカニズムの役割を重視する新古典派アプローチが興隆、そして、それへの対抗として、産業政策に代表される

政府の積極的な経済介入を強調する国家論（国家中心主義）アプローチ等が登場するといった形で、途上国の開発論は新たな展開をみせていった。ここでは紙幅の制約上、こうした学説史の流れを詳細に紹介することはできない。しかし例えば、そもそも何故、高度な経済・社会発展を実際にもたらした開発志向の国家（政府）や官僚機構が東アジアでは生まれ、長期的に存続し得たのか、という点を考える場合、本書のアプローチは非常に示唆に富んでおり、この新たな学術上の論争の流れの中にも、十分に取り入れられるべき視点・方法であると考えられる。本書が読み直されるべき現代的意義は、例えばこうした点にもあるのではないだろうか。

最後になるが、本書（邦訳）は冒頭の初版・スペイン語版の全訳〔実際の翻訳作業にはスペイン語の増補改正版（1978年）を使用〕であるが、ポルトガル語版（最新版・2004年）と英語版（1979年）も参照、それぞれの版を比較しつつ、相違のある部分については、注釈（訳注）部分において極めて詳細な補足が付けられており、情報量豊富な内容となっている。非常に細かく丹念に翻訳されており、大変な仕事量であったことは想像に難くない。翻訳者の方々にも敬意を表したい。

8. 地域研究部会旅費助成制度について

2012年9月30日理事会決定

1. 目的

- ・常勤職についていない会員に対し、地域ブロック別研究部会への参加のための旅費を助成することで、当該会員が研究発表の機会を確保することを支援するとともに、部会のいっそうの活性化をはかる。

2. 概要

- ・原則として、所属地域ブロックで開催される研究部会での報告者に対し、以下に定める旅費を助成する。
- ・ただし、パネルの一員やディスカッサントなど、報告において共同での役割を果たす場合、所属地域ブロック以外で開催される研究部会への参加であっても助成の対象となる。
- ・助成の可否に関する判断は、各研究部会担当の理事が行う。

3. 助成額

- ・開催会場への交通費が往復5000円以上かかる会員に対し、一律5000円を助成する。

4. 申請資格

- ・本学会の会員であり、発表申し込みの時点で当該年度を含む会費を全納していること。
- ・常勤職についていない会員であること。
- ・年齢による制限はない。

5. 申請時期・提出書類

- ・発表申し込みの際に申請を行なう旨の連絡をする。
- ・学会の定める申請書を各研究部会担当の理事が求める期日までに提出する。
- ・旅費に関わる領収書(コピー不可)を、研究部会終了後1週間以内に担当理事に提出する。



日本ラテンアメリカ学会・地域研究部会旅費助成申請書

年 月 日記入

氏名	
現住所	(〒 -) E-mail : TEL: FAX:
地域研究部会名	
部会開催年月日	
開催場所	県名 都市名
	会場名
発表タイトル	
英語・スペイン語・ポルトガル語以外の場合は和訳を付記	
旅費	使用交通機関および経路：
	往復旅費： 円

承認の可否 (担当理事記入)	可 ・ 否
担当理事氏名	印

9. 国際交流－ CELAO、2014 年 大会の京都開催決定のお知らせ

本号に関連記事があるように、去る 10 月 9 日～ 11 日にフィリピンのマニラ（アジア太平洋大学）でアジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会（CELAO）の第 5 回研究大会が開催され、同協議会総会において、次回研究大会（2014 年）を京都大学で開催することが、全理事の提案に基づいて決定されました。大会に出席された村上勇介会員（京都大学地域研究統合情報センター）を通して、本学会理事会に伝えられました。詳細は追って本学会の『会報』や HP でお伝えいたしますので、会員の皆さんのご協力と大会への積極的なご参加をお願い申し上げます。（国際交流担当理事：鈴木 茂）

10. 事務局から

- ・所属・住所等に変更が生じた場合は、速やかにその旨、事務局までご連絡ください（会費の払込票に新住所を初めて記載される場合には、念のため「通信欄」にその旨お書き添えくださると助かります）。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報掲載への可否を必ず付してご連絡ください。
- ・無届で会費を 2 年以上納められていない会員に対しては、会員継続の意思確認と支払いの督促を行わせていただきます。ご返事がない場合は、経過措置として 1 年の猶予期間の後に除名といたします。

I . 会員関係

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

[Redacted text block]

II. 会員の仕事など（事務局宛送付分）

- 『基本地図帳』（二宮書店）、2012年3月27日検定済。
- 『立教大学ラテンアメリカ研究所報』第40号（立教大学ラテンアメリカ研究所）2012年3月31日刊。
- 『イペロアメリカ研究』第XXXIV巻第

1号(通巻66号)(上智大学イペロアメリカ研究所)2012年7月31日刊。

- 『アメリカ=ヴェスプッチ』(篠原愛人)清水書院、2012年8月10日刊。
- 『ブラジル—跳躍の軌跡—』(堀坂浩太郎)岩波書店、2012年8月21日刊。
- 『Encontros Lusófonos』第14号(上智大学イペロアメリカ研究所)2012年10月25日刊。

シニア会員の募集について

第33回定期大会総会において2012年度よりシニア会員制度が導入されました。シニア会員への申請をご希望の会員は、事務局までご連絡ください。適格(年齢65歳以上、本学会の在籍年数20年以上)であることが確認され次第、申請を承認いたします。年会費は3000円となります。シニア会員制度の詳細については、会報第108号をご覧ください。

若手支援制度の対象者募集について

国際学会報告における旅費の補助(1人あたり10万円以内)を対象として、助成対象者を募集しています。申請時点で会員暦2年以上、原則として35歳以下の、常勤職についていない会員が対象です。各会計年度3名が目安ですが、申請をご希望の会員は、国際交流担当理事(鈴木 茂 shigeru.suzuki@tufs.ac.jp)までご連絡ください。詳細は学会ホームページに掲載されており、申請書をダウンロードできます。

訃報

当学会のために一方ならぬご尽力を賜りました西島章次会員が2012年7月28日に逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

編集後記

本号には、学会活動に関する報告が複数寄せられ、また各種の学術情報が集まったため、11月の会報としてはページ数が多く、充実した内容となりました。

12月には地域研究部会が開催され、来年6月の次期定期大会の準備も進んでいます。掲載記事をご覧のように、定期大会での報告予定者には原則として報告ペーパーの提出が求められていますが、同様のご依頼は本年度の定期大会でも行われていました。会員の皆さまの積極的なご参加をお願いいたします。

(新木秀和)

訂正

会報第108号の6ページにおける第33回定期大会の開催の記事に、以下カッコ内の記載漏れがありました。次の文章を補遺いたします。

「第33回定期大会には、公益財団法人大幸財団から助成金を受けました。

実行委員長 田中 高」

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140-7-482043

加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No.109 2012年11月30日発行

学会事務局

事務局 〒183-8534 東京都府中市

朝日町3-11-1

東京外国語大学受田研究室気付

TEL 042-330-5252

FAX 042-330-5406

(海外事情研究所方 受田宏之宛)

メール ukeda.gakkai@mbr.nifty.com